

2023 年度年次報告書

パンデミックに対してレジリエントな社会・技術基盤の構築

2021 年度採択研究代表者

佐々木 周作

大阪大学 感染症総合教育研究拠点

特任准教授(常勤)

不確実な感染症政策に対する協力基盤の構築

研究成果の概要

2023年度は主に三つの研究を行った(「1.with コロナ時代の行動様式に関する実験研究」「2.ワクチン接種が政府の信頼に及ぼす影響」「3.オプトアウト方式による協力獲得への社会的受容性の実態把握と対策の探究」)。

特に3.については、予備実験を重ねた後、2024年3月に本実験を行った。この研究の目的は、将来のパンデミックを見越し、COVID-19の感染経験や行動履歴等の個人情報共有するかどうかの個人の意思決定にデフォルト設定(オプトイン、オプトアウト)がどのように影響するかを実験的に検証することである。今回のパンデミックでは、感染拡大の兆候を正確に把握して早急に対策を講じるため、濃厚接触者を効率的に追跡するための科学技術(接触確認アプリ等)が導入された。しかし、多くの国では、人々がこの技術を受容する割合は低かった。一般的には、この技術を受容するには個人がアプリケーションをダウンロードする必要があり、そのような手続きの負担が十分でない割合の原因となった可能性がある。受容率の向上には、デフォルトで接触情報を追跡して、個人が必要な手続きをすることで離脱できる方法を採用することが有効だったと議論されてきた。本研究では、前者を「pre-opt-in」、後者を「post-opt-out」と呼ぶ。

研究3では、最近COVID-19に感染した経験をもつ日本全国に居住する男女8,000人を対象に、オンライン調査を行った。その調査の中で、以下のような方法で「pre-opt-in」「post-opt-out」の条件を設定した。この調査の後半では、感染日付・ワクチン接種の有無・病歴・喫煙習慣・飲酒歴・身長・体重・COVID-19の症状・社会的接触について質問する項目を設定したが、回答者に「提供しない」というオプションも選択できるようにした。「pre-opt-in」条件では、回答者に、上記の質問が表示される前に、これらの質問に答える意思があるかどうかを尋ねた。「post-opt-out」条件では、回答者に、これらの質問に回答した後に、これらの質問に対する回答データを提供する意思があるかどうかを尋ねた。ランダム化比較試験の形式で「pre-opt-in」「post-opt-out」等の群を設定して、デフォルト設定の違いが情報共有率と共有情報の分布にどのように影響するかを評価した。

予備的分析の結果から、情報共有率は「pre-opt-in」群より「post-optout」群で高くなること、また、共有される情報の分布にも群間で特徴的な違いがあることが分かってきたが、詳細分析を四年次に行う予定である。